

## 株式会社 SBI 新生銀行 2025 年度通期決算 IR 説明会

### 質疑応答要旨

- 日時：2026 年 5 月 14 日（木）14 時 00 分～15 時 00 分
  - 説明者：代表取締役社長 川島 克哉
  - 同席者：
    - 専務執行役員 グループ最高財務責任者（CFO） 寺澤 英輔
    - 専務執行役員 グループトレジャリー担当 藤崎 圭
    - 専務執行役員 社長補佐 畑尾 勝巳
    - 専務執行役員 平沢 晃
    - 専務執行役員 法人営業総括 薦田 貴久
    - 常務執行役員 個人営業総括 湯浅 良弘
    - 執行役員 グループ最高財務責任者補佐 三宅 剛
  - 形式：SBI 新生銀行本店&ウェビナー ※参加登録制
  - 資料：5 月 14 日 IR 説明会プレゼンテーション資料
- 

#### ①【地銀への資本注入の判断】

##### 質問

地方銀行への資本注入について、どのような基準で対象先を選定するのか。特に、どのようなポイントを重視して判断しているのか。

##### 回答

地方銀行側にそのようなニーズがある前提でだが、一番のポイントは、地方銀行の収益力であり、資本を入れた結果、将来 V 字回復できる素地があるかである。具体的には、例えば、債券評価損の処理後も、一定の自己資本比率を維持できるかという点。加えて、PBR 水準も重要である。そのうえで、単なる資本提供にとどまらず、当行の支援によって収益の V 字回復が見込めるか、預金獲得力があり、当行のノウハウや商品の活用を通じて競争力強化が可能かという観点を重視している。

## ②【ステーブルコインの収益モデルと将来性】

### 質問

ステーブルコイン事業の収益源は、預り資金の運用（JGB 等）なのか。その先の更なる収益ポテンシャルはあるのか。

### 回答

スタート時の収益源としてはご理解の通り。まずは「信託型」でのステーブルコイン発行量の確保を最優先とし、ユースケースの拡大に伴う発行量の増加を通じて収益機会の拡大を図ってまいりたい。

## ③【ROE の中長期目標】

### 質問

中長期的な ROE 目標として、特に税引後利益ベースでどの水準を目指しているのか。

### 回答

これまで ROE を早期に 2 桁達成することを目標として掲げてきたが、2025 年度に実際に達成したことを踏まえ、今後はいかに持続的に維持・向上させるかが課題。一方で、実効税率の変動により、当期純利益が影響を受けるため、短期的には ROE が上下する可能性はある。基本的には、本業の収益力を高めることが重要であり、税引前純利益の水準を引き上げることで、ROE 2 桁を安定的に確保していく。当行としては、ROE 2 桁を実現する基盤は確認できており、今後はその水準を継続的に確保していくことを目指す。

## ④【現在の経営課題】

### 質問

IPO 以降、この 1 年で大きく変化があったと認識しているが、現在の経営課題と、それに対する対応方針について教えてほしい。

### 回答

最大の課題は、粘着性の高い預金の確保である。特に当行は給与振込口座や決済口座としての利用が多くなく、構造的なハードルとなっている。そのため、SBI ハイパー預金を中心にリテール預金の強化を進め、安定的な資金調達基盤の構築を図っていく。バランスシート拡大のための資本のさらなる充実に加えて、リスク管理（特にサイバーセキュリティ）の高度化も重要課題である。

#### ⑤【SBI ハイパー預金の成長ドライバー】

##### 質問

SBI ハイパー預金を今後も兆円単位で拡大していくために、どのような成長ドライバーやカタリストを想定しているのか。

##### 回答

足元では、投資家の行動変化により、株価上昇局面でも資金が預金に回帰せず、投資へ流入する傾向が進行。このため、SBI ハイパー預金の残高以上に、SBI ハイパー預金の口座開設数の伸びが維持されているかという点を注視している。一方、競合商品が増加する中、金利訴求による顧客獲得は一定程度進んでおり、金利のみでの拡大は限界に近い。今後は付加価値による差別化が必要であり、現在、複数の施策を検討中。加えて、大きな潜在機会として、スイープ口座を活用せず、証券口座に預り金として滞留する資金が挙げられる。この資金をSBI ハイパー預金に振り向けるためにも、SBI 証券との連携強化が成長の鍵になる。

#### ⑥【ステーブルコインの初年度収益影響】

##### 質問

第1四半期に発行予定のステーブルコインの収益、コストへの影響はどう見込むか。

##### 回答

初期段階では、ステーブルコインの発行が主目的としており、収益寄与は限定的である。発行規模が小さい中、運用収益も軽微にとどまり、コストも業績に大きな影響を与える水準ではないとみている。

#### ⑦【SBI ハイパー預金戦略】

##### 質問

SBI ハイパー預金の歩留まりが良好に見えるが、今後もキャンペーンを活用する考えはあるか

##### 回答

現在の歩留まりは、商品特性を踏まえ、想定範囲内で推移していると認識。キャンペーン施策は有効と考えており、粘着性の高い資金へ誘導する手段として検討中。今後は、金利のみならず付加価値を組み合わせた施策により、資金の定着を図っていく方針。

#### ⑧【法人預金と個人預金のバランス】

##### 質問

高金利での法人預金調達はいつまで続けるのか。個人預金比率が高まれば、見直すのか。

##### 回答

中長期的には個人預金の比率を高め、安定的な調達構造へのシフトを目指す。ただし当面は預金獲

得競争が継続すると見込まれるため、法人預金についても一定程度活用する必要がある。その中で、法人預金の内訳についても見直しを進め、特に流動性預金の積み上げを通じて、質の改善を図っていく方針。

#### ⑨【住宅ローン 1 兆円達成後の方針】

##### 質問

住宅ローン実行額が 1 兆円に達した後の成長イメージは

##### 回答

現状の高成長ペースがそのまま持続するとは見ておらず、1 兆円前後で安定的に推移させることが適正と考える。採算性の確保と顧客の返済能力を重視し、案件の質を意識した運用へとシフトしていく。具体的には、属性の高い顧客を中心とした案件の積み上げを通じて、安定的かつ持続的な成長を目指す。

#### ⑩【ステーブルコイン以外のオンチェーン戦略】

##### 質問

オンチェーン金融における、ステーブルコイン以外の役割やタイムラインは。

##### 回答

ステーブルコインの発行および管理が主たる役割であると認識。ユースケースの拡大については、SBI グループ全体（SBI ホールディングスや SBI VC トレード等）の取り組みにキャッチアップする側面が大きい。そのため、当行としてはグループ全体の進展に歩調を合わせ、必要な機能・対応を適時実装していくことが基本スタンス。現時点で、具体的なタイムラインを申し上げることは難しい。

#### ⑪【ROE 水準の上限】

##### 質問

SBI グループの ROE15%目標に対して、当行としても同水準を目指すのか。

##### 回答

基本的には ROE 2 桁の維持・向上を重視しており、単なる 10%達成にとどまらず、より高い水準を志向。一方、自己資本の充実や財務健全性とのバランスも重要であり、ROE のみを優先して過度なリスクを取ることは考えていない。資本効率と健全性の両立を前提に、持続的な ROE 向上を目指していく方針。

## ⑫【ノンバンク・海外戦略の方向性】

### 質問

インオーガニック成長の方向性として、ノンバンクや海外への投資戦略、およびリソース配分の考え方は。

### 回答

資本効率の観点から、ROE に加え、RORA を重視した経営を行っていく方針。金利環境に関わらず、一定の収益性、効率性が確保できるかを見極めていく。ノンバンクについては、金利上昇により調達コストが上昇する構造にあり、今後の金利動向を踏まえた戦略見直しが必要と認識。そのため、ターミナルレートをにらみつつ、ノンバンクや海外を含めた事業ポートフォリオ全体を見直すとともに、キャピタルサイクリングも活用し、柔軟なリソース配分を実施していく。足元では金融分野の需要が高まっており、こうした環境を踏まえ、収益性とリスクのバランスを考慮しながら、機動的に成長機会を取り込んでいく方針

以上

#### 【免責条項】

本資料は、株式会社 SBI 新生銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における当行が発行する株式等への投資に関する勧誘を構成するものではありません。米国、日本国又はそれ以外の一切の法域において、当行が発行する株式等への募集又は販売を行うものではありません。

本資料には、当行グループに関する予想、見通し、目標及び計画を含む将来の事業戦略や業績等、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述には、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」、「目標とする」、「見込み」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、事象又は状況を説明するその他の類似した表現が含まれます。本資料に記載の将来予想に関する記述は、当行が本資料作成時点で入手可能な情報及び将来の事業戦略や業績等に影響を与える不確実な要因についての一定の仮定を前提とした、本資料作成時点における当行の経営陣の認識又は判断を反映したものに過ぎません。そのため、これらの将来予想に関する記述が将来において実現される保証はなく、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果は将来予想に関する記述に明示的又は黙示的に記載された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

当行は、新たな情報、将来の事象の発生やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を更新、変更又は訂正する一切の義務を負いません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料は、当行の企業情報等のご案内のみを目的として提供しています。本資料の複製は禁じられており、いかなる方法によっても第三者に転送又は再配布してはならず、また、その記載内容について公開してはなりません。当行は、追加情報を提供する義務、本資料の記載内容を更新する義務や、本資料の記載内容が不正確であることが明らかとなった場合にこれを修正する義務を一切負いません。

当行は、本資料の作成にあたり、本資料作成時点で当行が入手可能な情報に依拠し、それらの情報の正確性、完全性及び適切性等を前提としていますが、当行として、その正確性、完全性あるいは適切性等について、独自の検証は行っておらず、何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載されている当行以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ、指標等の正確性、完全性及び適切性等について、当行は独自の検証は行っておらず、何ら責任を負いません。